

IBS 研究発表会

主催：(財)計量計画研究所

日時：2007年7月17日(火) 10:00~12:30

場所：アルカディア市ヶ谷

「平成19年度IBS研究発表会」を2007年7月17日(火)にアルカディア市ヶ谷にて、「IBSフェロースhip発表会」とあわせて開催しました。

約120人の方にご参加いただき、以下のIBS研究員による発表と共に、皆様との意見交換を通じて、充実した発表会とすることが出来ました。

① イノベーションと交通計画

牧村和彦(道路計画研究室)

2000年頃から始まった交通データを取り巻くイノベーションは、今も劇的な変化と普及拡大を続けている。固定センサーによる観測から移動体センサーによる観測が実用化し、また、ICカードの急速な普及や無線技術のイノベーションや移動体データとGISデータを融合した解析技術が飛躍的に進歩を遂げている現状がある。

これら交通データを取り巻くイノベーションにより、交通計画分野における最先端の活用事例や研究事例に関するIBSの取り組みについて、主にH18年度の研究成果を中心に紹介した。

② PTデータを活用した帰宅困難者対策検討の試み

秋元伸裕(都市交通研究室)

首都圏では、1923年の関東大地震の発生後既に80年以上が経過し、地震調査研究推進本部地震調査委員会の長期評価(平成19年1月1日)によれば、今後30年以内に首都直下でM7程度の地震が発生する確率は70%程度とされている。

大規模地震等の災害発生時に想定される帰宅困難者の発生量やその特性などを、東京都市圏PT調査データを用いて推計分析し、都市圏レベルの視点から帰宅困難者対策を検討する基礎的資料として整理した結果について報告した。なお、本報告は国土交通省大都市圏整備課の平成18年度受託調査業務成果をとりまとめたものである。

③ 英国の地方都市交通計画の動向

高橋勝美(交通まちづくり研究室)

わが国では、都市が抱える問題を解決するため、公共交通機関を軸とする都市交通システムを構築し、集約型都市構造を実現することが重要と認識され、その推進のために都市・地域総合交通戦略の策定が進められている。

英国では、ハード・ソフトの施策パッケージを含む交通

戦略を作成し、それに基づく施策展開を国と地方が連携して進める総合的な取り組みとして、地方交通計画(LTP:Local Transport Plans)の制度が運用されている。

この先進的な取り組みの制度概要や運用実態、運用上の課題を紹介した。

なお、発表内容は、平成15年度から平成18年度にかけて実施した国土交通省都市・地域整備局並びに国土技術政策総合研究所の受託研究業務の成果をとりまとめたものである。

④ 人口減少社会における国土形成・国土管理からみた課題分析

森尾淳(都市交通研究室)

我が国は人口減少の局面に入り、急速に少子・高齢化時代を迎える。このような時代を迎えるに当たり、平成17年、国土総合開発法を抜本的に改正した国土形成計画法が成立した。国土形成計画では「二層の広域圏」の概念のもと、「地域ブロック」については東アジア諸国を視野に入れた自立圏域の構成、「生活圏域」については生活関連サービスや地域社会の活力の維持のための具体策を明らかにすることが重要となる。「国土マネジメント研究会(IBS自主研究)」では、経済、産業、生活面で、人口減少下社会において発生すると想定される問題・課題を科学的手法により明らかにし、計画策定に際しての知見として提供してきた。その成果の一部について報告した。

⑤ 将来の首都圏郊外部における望ましい生活像とそれを支える交通像・土地利用像について

須永大介(交通まちづくり研究室)

我が国では近年、社会・経済情勢の変化が進展しているが、首都圏の郊外部に立地する都市についても例外ではなく、今後、首都圏において一種の地域間競争が起こる可能性が存在する。

「NST研究会(IBS自主研究)」では、首都圏の郊外部における望ましい生活像とそれを支える交通像・土地利用像について、小田急電鉄小田原線沿線地域を対象としたケーススタディを行った。検討では、鉄道駅および駅前の商業集積の規模に応じ地域のタイプ分類を行うとともに、各タイプについて基本的コンセプト、及び具体的な土地利用・交通関連施策パッケージの提案を行った。それらの検討成果について報告を行った。

(企画室 中川 裕二)